

資料編

平成30年度主要新規・重点等事業
及び休廃止事業

■平成30年度 主要新規・重点等事業一覧

(単位 千円)

| | 施策 コード | 名称 | 予算額 | 区分 | | 新規 | 重点 | 拡充 | 戦略 | 所管課 | 資料編 ページ |
|----|----------------|-------------------------------------|---------|---------|--------|----|----|----|----|------------------------------|------------|
| | | | | 特定財源 | 一般財源 | | | | | | |
| 1 | 2-1-1 | 放射線量低減対策特別緊急事業 | 370,874 | 317,892 | 52,982 | ● | ● | | | 防災原子力 安全課 | 95 |
| 2 | 2-2-1 9-1-2 | 地域防災力の向上を目指した安全安心対策 | 51,118 | 0 | 26,218 | | | | | 地域づくり 推進課 防災原子力 安全課 | 96 |
| | | ・消防団器具置場の設置 (消防団用施設整備管理事業内) | 25,642 | 0 | 25,642 | | ● | | | | |
| | | ・基幹避難所駐車場の拡張 (コミュニティセンター維持管理事業内) | 24,686 | 0 | 24,686 | | | | | | |
| | | ・消防団女性部の活動本格化 (消防団活動推進事業内) | 790 | 0 | 790 | | | | | | |
| 3 | 2-2-1 | 高齢者運転免許証自主返納支援事業 | 1,799 | 0 | 1,799 | ● | | | | 環境政策課 | 97 |
| 4 | 3-2-2 | 高齢者見守り訪問サービス事業（介護） | 1,232 | 1,232 | 0 | ● | | | | 介護福祉課 | 98 |
| 5 | 3-3-1 | 障がい者就労支援東海村役場庁舎 物販ブース設置業務 | - | - | - | | ● | | | 障がい福祉課 | 99 |
| 6 | 3-3-2 | 障がい者等居場所づくり事業 | 1,282 | 0 | 1,282 | | ● | | | 障がい福祉課 | 100 |
| 7 | 3-5-1 | 親子の絆づくり推進事業 | 135 | 34 | 101 | ● | ● | | ● | 子育て支援課 健康増進課 | 101 |
| 8 | 3-5-2 | 親子ふれあい劇場開催事業 | 951 | 0 | 951 | | ● | ● | | 生涯学習課 | 102 |
| 9 | 3-5-3 | 妊産婦・乳幼児健康診査事業 | 45,012 | 1,635 | 43,377 | | ● | ● | ● | 健康増進課 | 103 |
| 10 | 4-1-1 | いじめ問題対策推進事業 | 128 | 0 | 128 | ● | | | | 指導室 | 104 |
| 11 | 4-2-1 | 石神城跡史跡整備基本計画策定事業 | 3,279 | 0 | 3,279 | ● | ● | | | 生涯学習課 | 105 |
| 12 | 4-2-2 | スポーツきっかけづくり「Be:スポーツ」推進事業 | 1,000 | 0 | 1,000 | ● | ● | | | 国体・スポー ツ推進課 | 106 |
| 13 | 5-1-2 | 東海村地産地消推進事業 | 1,223 | 0 | 1,223 | | ● | | ● | 農業政策課 | 107 |
| 14 | 5-1-2 | 産地体制強化推進事業 | 1,400 | 0 | 1,400 | | ● | | ● | 農業政策課 | 108 |
| 15 | 5-2-1 | 合同就職面接会・説明会開催事業 | 332 | 0 | 332 | ● | ● | | ● | 産業政策課 | 109 |
| 16 | 5-2-1 | 先進科学技術による産業振興推進事業 | 697 | 0 | 697 | ● | ● | | ● | 産業政策課 | 110 |
| 17 | 6-2-4 | 下水道管理事業（下水） | 307,351 | 289,501 | 17,850 | | ● | | | 下水道課 | 111 |
| 18 | 9-9-9 | 国体を活用した地域活性化推進事業 | 2,000 | 0 | 2,000 | ● | ● | | ● | 企画経営課 | 112 |

◆上に記載の事業は、主要な新規、重点及び拡充事業として、95ページ以降に資料を掲載する事業の一覧です。

このほかの新規、重点及び拡充事業につきましては、28ページからの「6.施策別主要事業」中「施策を構成する主な事業」に記載した事務事業名の左欄に表記しています。

事業の背景

- ◆ 村では、公園等の土壌・草木等の除染を実施(平成24年12月～26年10月)し、除去土壌(約2,740m³)・除染廃棄物(草木類 約2,500m³)を、周辺環境に影響が出ないように対する対策を取りながら、村内6箇所の公園等に現地保管しています。
- ◆ 除去土壌・除染廃棄物の保管により、公園の利用が制限されていることから、地域の住民からは、施設本来の用途回復を望む意見が寄せられています。
- ◆ 環境省では、福島県外で保管されている除去土壌の埋立処分に伴う周辺環境等への影響を確認するため、「実証事業」を実施することとしています。

事業の内容

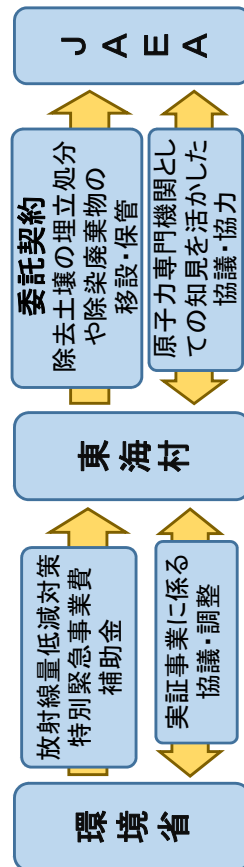
東海村

- ◆ 環境省の実証事業実施と併せ、村内で現地保管する除去土壌・除染廃棄物を、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)の協力を得て、同敷地内に埋立処分・移設します。
- ◆ 環境省・JAEAとともに必要な協議・検討を進めます。

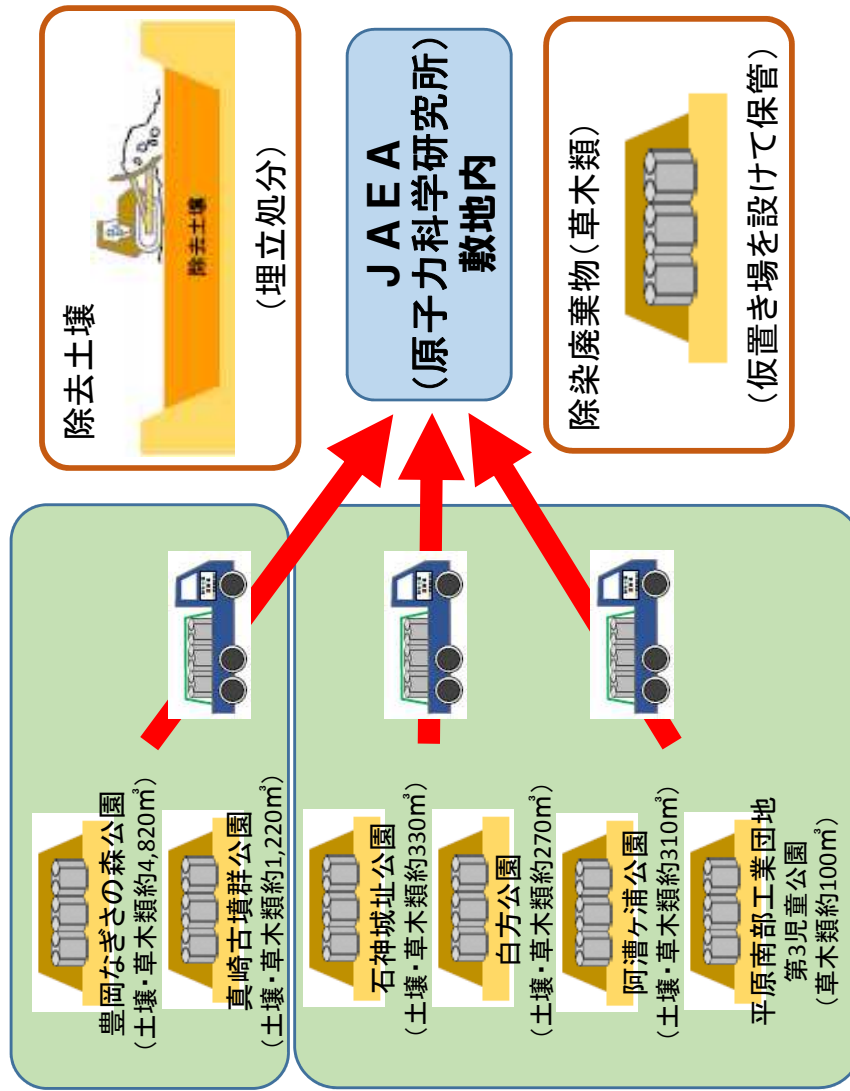
環境省

- ◆ 福島県外で除染を実施したことにより生じた除去土壌の処分方法を検討し、安全確保の考え方や基準を「省令」や「ガイドライン」などに反映します。

事業スキーム



除去土壌の埋立処分・除染廃棄物の移設のイメージ



事業費詳細

| 委託料 | |
|-------------------------------|-----------|
| 工事費、設計費、測定費(放射線量、放射性物質濃度、気象等) | |
| 総額 | 370,874千円 |

平成30年度事業計画

- ◆ 上期 委託契約の締結
移設工事等の実施
- ◆ 下期 工事中・後の定期的モニタリング
除去土壌・除染廃棄物の管理

重点

地域防災力の向上を 目指した安全安心対策

【H30当初予算額 51,118千円】

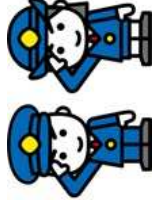
消防団器具置場の設置 25,642千円 防災
(消防団用施設整備管理事業内)
基幹避難所駐車場の拡張 24,686千円 自推
(コミュニティセンター維持管理事業内)
消防団女性部の活動 790千円 防災
(消防団活動推進事業内)

村民生活部

防災原子力安全課
消防防災・原子力安全担当
地域づくり推進課
地域づくり推進担当

【背景】

- 村では、地震・津波・風水害・土砂災害などの自然災害対策や火災発生時の応急対策を迅速・的確に行うため、さまざまな取り組みを行っています。
- 火災発生時に消火活動・交通誘導等を行う消防団が活動拠点としている消防団器具置場は、昭和63年から平成5年にかけて整備を行ったものであり、また消防団車両の大型化に伴う狭隘化により、水道設備や待機場所の不足などが平常時及び災害時の活動の妨げになっています。
- また、災害時において、多くの避難者が自家用車で避難した場合、基幹避難所であるコミュニティセンターのうち、一部の施設では、駐車場の不足や周辺道路の狭隘により、円滑な避難活動に影響するおそれがあります。
- さらに、日頃からの火災予防活動や防災普及活動における展開が求められていることから、地域に密着して生活し、きめ細やかな視点を持つ女性の活躍が期待されています。



【事業の目的】

消防団器具置場の移設・再整備により、老朽化・狭隘化を解消して災害対応力の向上を図るとともに、基幹避難所駐車場等の整備による避難活動の円滑化や、女性消防団員による予防活動・被災者支援活動等により、地域防災力の向上を図ります。

【事業の概要】

- 1 消防団器具置場の建て替え：第3・7分団
- 2 消防団器具置場の改修：第4分団（水道設備の新設）
- 3 基幹避難所駐車場の拡張：真崎・真崎コミセン駐車場の用地取得、真崎・舟石川コミセンの駐車場測量・設計
- 4 道路の拡張・歩道整備：避難所等に関係する村道の拡張・歩道整備のあり方を整理・検討
- 5 消防団女性部の活動本格化：平成29年12月に創設した女性部（10名）による火災予防広報・応急手当指導等

【事業の効果】

- 1 消防団器具置場の移設・再整備による消防団活動の迅速化と災害対応力の向上
- 2 コミセン駐車場拡張による平常時の利便性向上、災害時の駐車・避難者支援活動の円滑化、避難所等に関する道路環境の保全・改善向上
- 3 地域コミュニティと結びつきのある消防団女性部による、住民への災害予防広報や防火・防災・応急手当の指導強化を通じた予防面における地域防災力の向上

【スケジュール】

| | |
|-------------|---|
| 消防団 器具置場 | … 建て替え工事（4～12月） |
| コミセン 駐車場 | … 測量・設計（4～12月） |
| 消防団 女性部 | 訓練（5・8月）、操法大会（9月）、 … 出初式（1月）における消防団活動 支援、普通救命講習の受講等 |

新規 重点

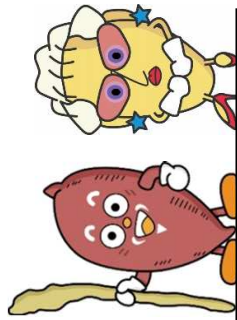
高齢者運転免許証自主返納支援事業

平成30年度当初予算額：
1,799千円

村民生活部
環境政策課
生活環境保全担当

背景 目的

県内の交通事故件数は毎年減少しておりますが、高齢者の交通事故死者数は微増の状況にあります。このような状況下、近年、報道等でも高齢者の交通事故が大きく取り上げられており、運転免許の自主返納者数が増加しています。村では、高齢者が当事者となる交通事故の減少を図るため、運転免許証を自主返納した方に対する新たな支援策を実施します。



1 【対象者】 次のすべての条件を満たす方

- ① 東海村に住所があり、免許返納日において満65歳以上の方
- ② 所有するすべての運転免許証を平成29年4月1日以降に自主返納した方
- ③ 自主返納した日から1年を経過していない方

※失効となった運転免許証での申請はできません。

2 【申請方法】

所定の申請書に必要事項を記入の上、下記の書類等を添えて、防災原子力安全課（役場5階）に申請します。

申請に必要なもの：①警察署等で交付された「申請による運転免許の取消通知書の写し」または「運転経歴証明書の写し」 ②印鑑

③本人確認書類（マイナンバーカード、健康保険証、運転経歴証明書等）

3 【支援の内容】 次の①～③のうち、希望するいずれか1つを交付（1人当たり1回限り）

- ① 東海村デマンドタクシー利用券 21,000円分
- ② 茨城交通㈱ICカード乗車券「いばっぴ」 20,500円分（登録料500円を含む。）
- ③ 東海村商工会共通金券 20,000円分

事業費詳細

| | |
|-------|---------|
| 事業費 | 1,799千円 |
| (内訳) | |
| 報償金 | 1,750千円 |
| 消耗品費 | 10千円 |
| 通信運搬費 | 39千円 |

「1対象者」にある運転免許証の自主返納の手続きは、ひたちなか警察署、茨城県警察運転免許センター、東海地区交番で行っています。

※ なお、交番では「申請による運転免許の取消通知書」の当日発行や「運転経歴証明書」の申請は出来ません。

※ 「2申請方法」の①中「運転経歴証明書」とは、身分証明書に利用できるカードです。（別途交付手数料が掛かります。）

【背景】

我が国は、すでに超高齢社会を迎えており、「団塊の世代」が後期高齢になる平成37年には高齢化率30%を超える見込みです。高齢化の進展に伴い、今後単身高齢者や高齢者世帯の増加が予想されるとともに、認知症の方の増加も見込まれています。そのような中、本村においては、平成29年の単身高齢者数は約1,000人ですが、平成37年には2,000人を超える見込みとなっており、さらに、認知症高齢者については、7人に1人から5人に1人になることが見込まれております。

村としては、今後増えつつける単身高齢者や認知症高齢者が、住み慣れた地域で元気に安心して暮らせるような環境を整えていく必要があると考えているところであり、その一つの手段として見守り体制の強化は喫緊の課題となっています。

【事業の目的】

65歳以上の単身世帯の見守り支援を強化することで、孤独死を防止するとともに、高齢者及びその家族の日常生活における健康、生活不安等の解消を図ります。

【事業概要】

- 1 対象者：70歳以上の単身高齢者で希望者（愛の定期便と併用不可）（H30年度：40名の見込み）
- 2 方法：郵便局社員が月1回訪問➡生活状況等（確認事項※1）の聞き取り➡家族や村への報告※2
 - ※1 確認事項は、基本項目7項目（体調、食事、睡眠、運動、外出頻度、日常生活の支障・気分）と選択項目3項目の計10項目をタブレットに記録
 - ※2 家族には、利用者の状況と自宅の様子の画像を報告
 - 3 費用負担：本人負担 なし

【事業の効果】

- 1 訪問し生活状況等の内容を家族に伝達することにより、家族の安心につながります。
- 2 画像を送ることで、家族だからわかる小さな変化を確認でき、うつや認知症などの疾病の早期発見につながります。
- 3 会話を持つことで、孤独感の解消や消費者被害への予防につながります。

【利用の流れ】

- 1 利用の申請
（利用者及び家族の意向と同意を確認します。）
- 2 郵便局員が月1回訪問
（あらかじめ予約した日時に訪問します。）
- 3 状況の報告
（家族等に訪問した状況と画像をメールで報告します。）

重点

障がい者就労支援東海村役場庁舎内物販ブース設置業務

平成30年度当初予算額：
なし(経費不要)

福祉部障がい福祉課
生活支援担当

【現状と目的】

- 障がい者福祉事業所は、仕事の受注が少なく、作ったものを販売できる場が限られています。その結果、工賃がなかなか上がらず、生活の質を向上させることが難しいのが現状です。
- そこで、障がい者の工賃の向上、雇用の場を提供する観点から、障がい者福祉事業所に対し、販売の場を提供します。



【期待される効果】

- 工賃の向上、雇用の場を提供することができ、障がい者自身の生活の質の向上を図ります。
- 「障害者差別解消法」が平成28年4月に施行されたことを受け、障がいのある方への合理的配慮が求められる中、東海村役場職員、住民に対し、障がい者と接する機会を設けることで、障がいへの理解・啓発と相互理解の促進を図ります。
- 販売内容が確認できることから、「障害者優先調達推進法」による、行政からの障がい者就労施設への発注拡大が見込まれ、調達実績・調達額の増加が期待されます。

東海村役場庁舎内物販ブース



【事業内容】

- 開催日時
第2・第4木曜日 午前11時から午後1時
- 販売場所
役場庁舎1階受付パネル前
- 販売方法
のぼり旗、机及び椅子を介護福祉課で準備し、同時に2事業所が販売
- 村民への周知方法
広報とうかい、村公式ホームページ及びSNS

【スケジュール】

- ブースの開設(4月下旬～)
(ブース設置に際しての問題発生時は介護福祉課において対応します。)
- 3ヶ月毎に東海村障がい者総合支援協議会で課題等を検討
(実際のブース設置を踏まえた、諸課題について検討し、適宜改善を図ってまいります。)

重点

障がい者等居場所づくり事業

平成30年度当初予算額：
1,282千円

福祉部障がい福祉課
生活支援担当

【背景・課題】

東海村障がい者プラン「東海村障害福祉計画（第4期）」では、障がい者が住み慣れた地域で自分らしく生きていける環境をつくることを目標として掲げ、施策を展開しています。

一人ひとりが尊重され、生きがいを持って生活するためには、地域とのつながりを持つための取り組みが重要であり、そのためには障がい者及び関係者同士が交流を持ち、共に支えあうための拠点（居場所）が必要です。

【事業の目的と期待される効果】

【目的】

障がい者等が気楽に集える居場所をつくることにより、障がい者とその家族、地域住民及び関係機関との交流の機会を確保し、もって、障がい福祉の社会的環境の向上に資することを目的とします。

【効果】

障がい者及び家族等が気軽に集まれる居場所づくりの取り組みによって、情報交換や悩みを共有できる等交流を図ることができ、仲間づくり、生きがいづくりにつながります。また、障がい者及び家族、関係機関、地域住民、行政等との横のつながりを深めることができ、地域活動等への参加の足がかりとなります。そのことによって相互交流が図られ、地域コミュニティの形成に繋がります。

【対象者】

障がい者及びその家族
関係者 村民 等

【事業費詳細】

| | |
|-------------|---------|
| 事業費 (内訳) | 1,282千円 |
| 報償金 | 1,074千円 |
| 消耗品費 | 146千円 |
| 備品購入費 | 62千円 |

【事業概要】

【平成30年度】

○フリースペース「なないろ」の運営

○音楽療法講座の開催

→音楽のもつリラックス効果やコミュニケーションを引き出す効果を利用することで、心身の障がいの改善や生活の質の向上を目指します。

・児童向け(対象：未就学から10歳まで、毎月第2・4金曜日)

・保護者向け(対象：障がい児の保護者及び村民、4月・9月・11月・2月の第2水曜日)

○にじいろコンサート開催(6月16日、10月6日)

→心のバリアフリーを目指して障がい者が奏でる音楽と実力派演奏者が出演し、みんなが参加してみんなで音楽を作り樂しみます。

○講座・研修の開催

・講演会「自閉症を理解する」(7月7日)

・研修会「食生活の大切さ」(1月)、「障がいに関わせた体操」(11月)



新規 重点

親子の絆づくり推進事業

親子の絆づくりプログラム-BPプログラム-

事業の目的とねらい

- 核家族が進み、赤ちゃんについて何も知らないままに子育てをしなければならない母親が増え、子どもの発達や育児について知る機会が少なくなっている現状があります。
- 0歳児を初めて育てている母親には、その時期特有の悩みや知りたいことがたくさんあります。
0歳時期に“親子の絆づくり”をしておくことは、親子の将来にとっても大切です。
- 親が「子どもを産み育てる人生を選んでほんとうによかった」と思えるためにも、初めて赤ちゃんを育てる母親が子育てについて学ぶ機会を提供することは重要です。
- 子育てする母親自身も成長し、同じ悩みを抱える親同士のネットワークができることによって親が自立した子育てで環境づくりにもなります。



BPプログラムの特徴（期待される効果）

- ◆ 同月齢の赤ちゃんを初めて育てている母親が集まります。
- ◆ 参加者中心型のプログラムです。
- ◆ 回を重ねるごとに互いの距離が縮まり、自然に母親同士がつながります。
- ◆ 子育て仲間ができ、育児知識を習得することで育児不安を軽減することができます。
- ◆ 互いの育児に関して聞く・教えるなど共有することができます。

事業費詳細

事業費 135千円

(内訳) ・旅費 26千円 ・消耗品費 45千円 ・負担金（ファシリテーター-養成費） 64千円

平成30年度当初予算額：
135千円

福祉部
子育て支援課(子ども家庭担当)
健康増進課(健康づくり担当)

初めて育児をする母親と赤ちゃんが一緒に参加する”親子の絆づくりのための機会・子育ての基礎知識を学ぶ機会・子育ての仲間づくりができる機会”を設けます。

東海村での「BPプログラム」の導入・実施

- ① 対象者：東海村在住の第1子の母親（生後2か月から5か月までの赤ちゃん）
- ② 実施回数：連続4週で1回のプログラムが終了（3か月毎に開催）
- ③ 時間：2時間（120分）
- ④ 場所：保健センター
- ⑤ 参加者：プログラム1回につき10名（10組）※年合計40名（40組）
- ⑥ プログラムの構成（内容）
 - 【第1週】新しい出会い
 - 【第2週】赤ちゃんのいる生活
 - 【第3週】赤ちゃんとの接し方
 - 【第4週】親になること
- ⑦ 講師：BPファシリテーター1名、アシスタント1名
- ⑧ 参加料：無料（テキスト代自己負担）



ファシリテーターの養成

- ① 養成人数：村職員1名
- ② 養成者：保健師又は保育士、子育て支援に関わっている職員

目的 と 効果

子どもの豊かな心を育成し、親子の対話の促進を図ります。

事業 概要

人形劇や芝居、演奏等を親子で鑑賞します。

（実施時期：9月～1月）

平成30年度からは、これまでの幼稚園及び村立こども園に加え、対象を拡大し、多くの親子が芸術を鑑賞する機会を通じて、さらなる対話の促進を図ります。

H30から拡大します！

平成29年度まで

●村立幼稚園（4園）

●私立幼稚園（1園）

●村立こども園（1園）



●村立保育所（2園）

●私立保育園（4園）

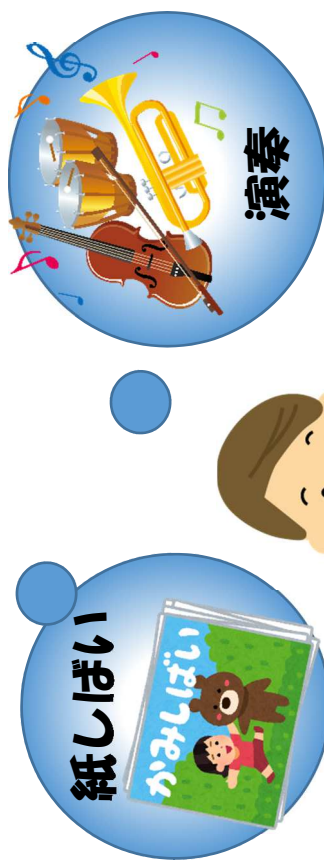
●私立こども園（2園）

対象者

拡大で対象は…

6園→**14園の児童に！**

～豊かな心の育成・親子の対話促進～



紙しばい



演奏

芝居



人形劇



重点 拡充

産婦健康診査(妊産婦・乳幼児健康診査事業)

平成30年度当初予算額
(事業全体): 45, 012千円

福祉部健康増進課
健康づくり担当

背景と目的

“とうかい版ネウボラ”の体制の一環

- 産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体機能の回復や授乳状況及び精神状態の把握等）の重要性が指摘されています。
- このため、これまでの妊婦や乳幼児の健康診査に加え、平成30年度から新たに**産婦の健康診査の費用を助成**いたします。
産後の母子に対する支援を早期から行うことで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制の強化を図ります。

“とうかい版ネウボラ”推進の取り組みにおける位置づけ

妊 産 婦

出 産

子 育 て

とうかい版ネウボラ推進事業

妊娠・出産コーディネーターが面談

マイ保健師がケアプランを作成し、家庭訪問や電話相談など切れ目のない支援を実施

妊娠の届出
母子健康手帳交付

ケアプラン会議 月1回

乳児家庭全戸訪問
(生後4ヶ月まで)

保健師・子育て
アドバイザーの訪問
(保健師・看護師・保育士)

必要な場合
* ケアプラン作成・個別支援

必要な場合

医療 機関

妊婦
健康診査
(14回)

入院期間
(約5日間)

産後ママ
あんしん
ケア事業

必要な場合

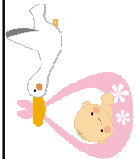
◎産婦健康診査
【1回目】生後2週間時
【2回目】生後1か月時

乳児
健康診査
(3～6ヶ月)

乳児
健康診査
(9～11ヶ月)

女性のための健康セミナー
(妊娠前からの啓発)

ハローベビースクール



赤ちゃん教室(3か月)
子育てママ応援事業
乳児健診(5ヶ月)

歯ッピー
バースデー
教室(1歳)

産前・産後ヘルプサポート事業

母子訪問支援検討会 月1回 (保健師・助産師・妊娠出産コーディネーター・子育てアドバイザー・子育て支援課・健康増進課)

産婦健康診査事業概要

◆健康診査の内容◆

- (1) 問診
- (2) 診察
- (3) 体重・血圧測定
- (4) 尿検査(蛋白・糖)
- (5) エジンバラ産後うつ病質問票 (EPDS)

◆費用◆ 1回 5, 000円 上限

◆回数◆ 1人につき2回以内

【事業費詳細】 事業全体: 45, 012千円
(内訳) 報償金 3,698千円 印刷製本費 618千円
手数料 1,128千円 委託料 38,848千円
扶助費 720千円

うち産婦健康診査に係る事業費=3, 270千円

いじめ問題対策推進事業

會 室
員 導
教 指

【事業費詳細】

- | | |
|-----------|------|
| 事業費：128千円 | |
| (内訳) | |
| 報酬 | 49千円 |
| 報酬金 | 70千円 |
| 費用弁償 | 4千円 |
| 実費弁償 | 5千円 |

【東海村いじめ問題対策推進事業のフロー】

いじめ問題対策委員会(第三者委員会)
重大事態発生時(いじめ対策委員に法律・医療・
等に関する専門家を加える。)

重大事態発生時

いじめ防止対策委員会(アドバイザリーボード)
教育、法律、心理、福祉等の専門的な知識・経験を有する者
び保護者代表)

- ・常時のいじめ防止対策
- ・いじめ問題への対応に対する助言

- 実態調査・公表・分析依頼

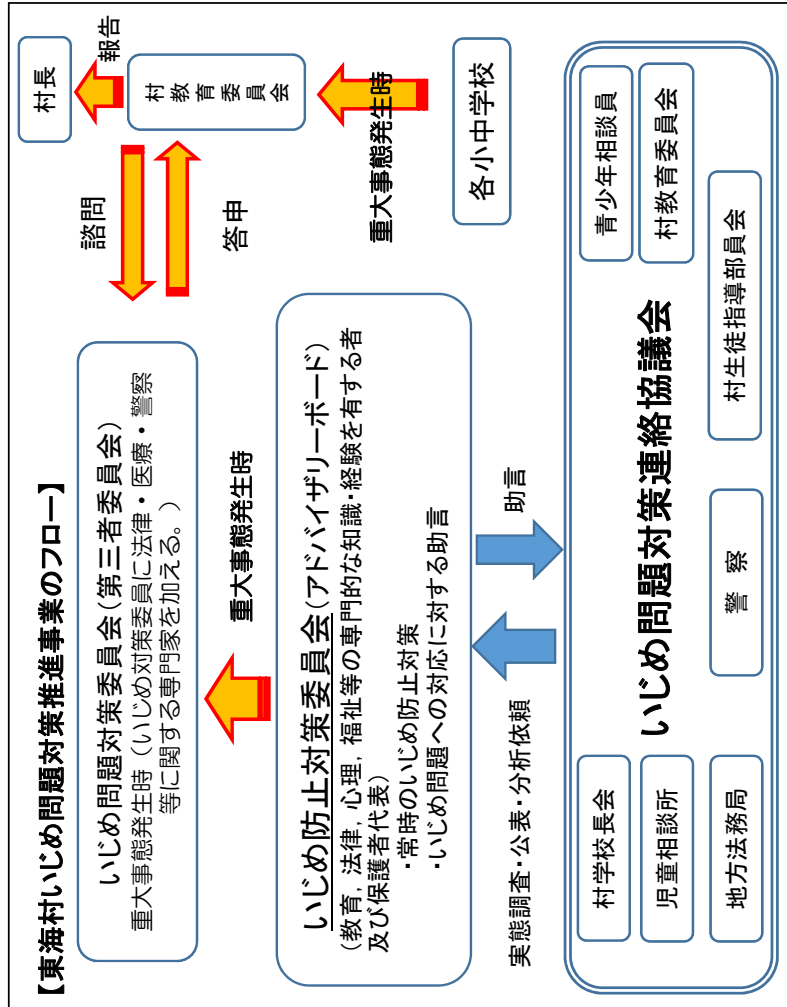
いじめ問題対策連絡協議会

協議会

青少年相談員

村教育委員会

村生徒指導部員会



石神城跡史跡整備基本計画策定事業

平成30年度当初予算額：
3,279千円

教育委員会生涯学習課
文化財・芸術文化担当

■実施の背景■

石神城跡は、城としての遺構の保存状態が非常に良く、佐竹氏関連の城郭遺構として大変貴重な史跡であると同時に、東海十二景に選定されている景勝地であり「石神城址公園」として住民の憩いの場となっています。また、平成29年12月に県指定史跡に指定されたことから、今後住民や県内外より多くの人が訪れることが予想されます。

これまで一部整備を行ったところですが、文化財保護の観点からベンチの設置等必要最小限の整備に留まっており、アクセス経路が一部寸断されているため全域を散策できない等、史跡公園として更なる整備要望が寄せられております。

また、平成29年度末に策定しました「東海村文化財保護・活用計画」において、「史跡等の保全・整備」を施策として位置づけており、計画的な史跡整備・活用が求められています。

■目的・ねらい■

石神城跡の魅力伝えながら史跡公園としてより安全に、より快適に訪れた人々が楽しめるような整備を目指して整備計画を策定し、計画的な史跡整備を行います。計画策定にあたっては、専門家や住民代表等で構成する策定委員会を設置するほか、広く村民を交えたワークショップを開催し、石神城跡の理解や協働による活用も検討します。

なお、併せて、平成29年度から実施している「とうかいまると博物館事業」での活用も図っていきます。

■スケジュール■

| | H30 | H31 | H32～ |
|-----------------|-----|-----|------|
| 整備基本計画策定委員会立ち上げ | ↑ | | |
| ワークショップ開催 | | ↑ | |
| 整備基本計画策定 | | ↑ | |
| 計画に基づいた整備工事等実施 | | | ↑ |

■事業の概要■

整備基本計画の策定（H30～H31）

石神城跡の今後の適切な保存活用について「整備基本計画」を策定します。

- （計画内容）
- ・整備の理念、方針
 - ・基本計画、事業計画 など

史跡整備（想定 H32～H34）

石神城跡整備基本計画に基づき、計画的に整備を行います。

- （主な整備内容）
- ・本丸⇄遠見城間のアクセス整備
 - ・石神城址公園内のベンチの設置
 - ・案内看板の更新 など



石神城跡
II 郭 堀



石神城跡
航空写真

■事業費詳細■

事業費：3,279 千円

（内訳）

報償金（委員謝礼）……66 千円
旅費………22 千円
消耗品費………50 千円
委託料
（計画策定業務委託）……3,141 千円

スポーツきっかけづくり「Be:スポーツ」推進事業

平成30年度当初予算額：
1,000千円
＜内訳＞委託料：500千円
消耗品費：500千円

教育委員会
国体・スポーツ推進課
国体・スポーツ
推進担当

現状と目的

- ◆ 国のスポーツ基本計画（第2期基本計画／文部科学省）においては、スポーツ基本法に掲げる基本理念の下、スポーツ参画人口の拡大に取り組むことが謳われています。
 - ◆ 茨城県スポーツ推進計画においては、「健康で明るく豊かな生活を送る上で、スポーツが果たす役割が重要である」との認識の下、生涯スポーツ社会の実現に向けた取組を推進することが定められています。
 - ◆ 国、県の計画を踏まえ、本村のスポーツ推進計画は「スポーツを通して人がつながり、まちが元気になる」の基本理念を掲げ、今日のスポーツを取り巻く環境の変化等も考慮しつつ、運動を習慣化するためのきっかけづくりが必要であるという認識の下に策定しています。
- ⇒本事業では、運動習慣がない方に対し、あらゆる機会を捉えてスポーツ（ウォーキング等の軽運動を含む）に関わるきっかけを提供し、日常にスポーツがある暮らしの実現を推進します。
- また、本事業の展開は、スポーツ人口の増加による多くの村民の健康増進やスポーツを通して世代間交流の促進を視野とし、ひいては、人と人との交流による地域の一体感の醸成や活力に満ちたまちづくりにつなげ、共生社会の実現を図ってまいります。

事業内容

様々な機会を捉えたスポーツ機会の提供を行います。

- ◆ 異分野との連携
⇒ 各種の講習会やイベント、各団体の活動において体力測定やニュースポーツ体験等を実施し、スポーツ無関心層へもアプローチします。
- 【展開例：学校行事、環境フェスタ、東海まつり、1～MOのまつり、文化祭、地域の祭り、コミセン行事 等
- ◆ 実技指導者との連携・協力
⇒ 村体育協会やスマイルTOKAI、東海村文化・スポーツ振興財団と連携・協力し、実技指導者によるスポーツ行事を実施し、多様化するスポーツニーズに応えます。（スポーツ推進委員の活用等も考慮）

Be:スポーツ

本事業の愛称として用いる造語です。「年齢や体力に合わせた最適（Best）なスポーツを始め（Begin）、スポーツを楽しむ（have a)Blast, enjoy）ことで村民の日常にスポーツが在る（Be）ように…」という想いを込めました。
（略して「Beスポ」（ビースポ）

事業実施に向けたフロー

- ①関係課、イベント主催団体、関係機関との実施内容の検討
- ②実施主体との最終調整
- ③事業実施（コンテンツは随時ブラッシュアップ）

重点

東海村地産地消推進事業

平成30年度当初予算額：
1,223千円

産業部農業政策課
地域農業支援担当

背景と目的

本村の農業は、身近に多くの消費者がいることが「強み」であり、この「強み」を生かした地産地消による都市近郊型農業を推進しています。本村ではこれまで、JA常陸や学校給食等と連携し、地元産野菜の生産振興や消費者との交流、小学校の米飯給食の拡大に取り組んできました。この地産地消の輪をさらに拡大するために、地元産野菜の販路拡大と農家の所得向上に向けた仕組みづくりの構築を推進します。

地産地消を中心とした消費活動の活性化に向けて…

平成30年度に取り組む活性化施策

- ①推進母体の設置
- ②適地適作による生産性の向上
- ③食育を通じた地元産野菜の理解増進
- ④消費者に向けたキャンペーンの実施



地元産野菜等への理解を深める取組み

予算額 290千円

- ①小学生を対象とした「エンジョイサマースクール」における収穫体験
- ②食生活改善員との連携「ヘルスマイトジュニア」による地元産野菜の調理試食体験



生産力・販売力を強化する取組み

予算額 911千円

- ①「とうかい育ち」シールの貼付⇒他産地との差別化
- ②新鮮野菜PRチラシの活用⇒科学的根拠に基づく新鮮さの周知
- ③土壌診断の実施⇒適地適作の営農指導による品質と収量の向上
- ④消費者ニーズの検証⇒消費者や飲食店の求める農産物の提供
- ⑤キャンペーンの実施⇒消費者の購入意欲の増進



＜事業費詳細＞ 事業費：1,223千円 （内訳） 報償金 290千円 消耗品費 200千円
印刷製本費 711千円 手数料 22千円

重点

農業の力を高める研修費等支援補助金 (産地体制強化推進事業)

目 的： 地域農業のリーダー育成による産地体制の強化

位置付け： 東海村農業振興計画3-1

事業期間： 平成30年度～32年度



平成30年度
当初予算額
(事業全体)：
1,400千円

産業部
農業政策課
地域農業
支援担当

【現状・課題と目的】

農業者の高齢化と担い手の減少に伴い、遊休農地が増加傾向となる中で、米政策の転換や輸出競争力強化の取組等を背景として国内外の産地間競争が激しさを増しており、産地体制の強化が急務となっています。平成29年度からは、茨城県が本格的に農業講座を開設し、同様の取り組みは民間の組織等においても盛んになってきております。

県や民間組織等が開催する講座内容は、講座のメニューが多岐に渡ることから、これらの機関が実施する研修の受講を支援することで、農業者のレベルやニーズに合わせた研修を受けやすい環境づくりを推進し、さらなる農業者のレベルアップ向上を図るものです。

【事業内容】

○ 農業の力を高める研修費等支援補助金

【対象者】

認定農業者、3年以内に認定農業者を目指す農業者、本村において青年就農計画を認定された者、その他村長が必要と認めた者

【対象となる研修】

- 1 農業大学校又はそれに準ずる農業研修機関の受講料等の助成
- 2 その他村長が必要と認めた研修

【補助金の額】

利用は1回までとして、上限3万円まで助成

- 1 授業料、受講料及び教材費
- 2 研修のための施設までの旅費
- 3 研修期間に要する宿泊費及び光熱水費等
- 4 その他村長が必要と認めた費用



【事業費詳細】

事業費：1,400千円
(内訳)
報償金 1,000千円
旅費 100千円
補助金 300千円
⇒ 本補助金分

合同就職面接会・説明会開催事業

平成30年度当初
予算額:332千円

産業部産業政策課
産業戦略室

【事業の背景・目的】

本村は、原子力発祥の地として、最先端の原子力科学を研究する機関や施設のほか、それらを下支えする原子力関連企業が集積し、原子力関連産業が主要産業になっており、平成27年度に原子力人材育成・確保協議会を設立し、産学官が連携して、大きな問題となっている人材不足・育成に取り組んでいます。

平成29年8月末現在、ハローワーク水戸管内における求人倍率は平均で1.31であり、その中でも原子力関連企業が必要とする専門・技術職においては2.60と人材不足が続いています。また、協議会企業においては新卒採用については新卒採用についても充足していない状況です。

このような状況を改善するため、平成28年度において原子力人材育成・確保協議会単独で就職面接会を実施しましたが、参加企業5社、参加者9名、就職者2名という結果となり、マッチングの場の十分な提供には至りませんでした。このことから、平成29年度は本村、原子力人材育成・確保協議会、東海村商工会及びハローワークの共催により、東海村合同就職会を実施し、参加企業26社、求職者83名、就職者9名(就職者数は平成29年10月末現在)と、求職者と参加企業の双方にとって有意義な場となりました。

これを受けて、今年度以降も継続して面接会及び説明会を実施するため、新たに事業化し、人材の確保に向けた取組みを強化します。

【事業の概要】

- ・就職面接会・説明会の実施に関する関係者との調整
- ・参加企業の募集(最大30社)
- ・ポスター全戸配布及び広報とうかいによる周知
- ・会場の準備・整備
- ・無料託児サービスの実施

【事業費詳細】

事業費:332千円

- (内訳)・印刷製本費(就職面接会チラシ印刷代) 200千円
 ・手数料(チラシ各戸配布手数料) 114千円
 ・委託料(子育てサポーター委託料) 18千円

【スケジュール】

- ・6月上旬/12月上旬 参加企業募集開始
- ・7月上旬/1月上旬 参加企業決定、ポスター全戸配布
 広報とうかい掲載
- ・9月中旬 合同就職面接会/2月中旬 合同就職説明会

【開催の様子】



新規 重点

先進科学技術による産業振興推進事業

平成30年度当初予算額：
697千円

産業部産業政策課
産業戦略室

【目的とねらい】

村には日本原子力研究開発機構（JAEA）や大強度陽子加速器施設（J-PARC）、高エネルギー加速器研究機構（KEK）、東京大学大学院工学系研究科原子力専攻、茨城大学東海サテライトキャンパスなど原子力研究施設が多数立地しており、原子力科学における先進科学技術が研究され、現在、BNCT関連の産業化、核医学検査薬の国産化、非破壊検査サービス等の産業化が目前に来しています。一方で、県では本村を中心とした量子科学イノベーション拠点の形成と新産業創生に向けて、コンソーシアムの設立準備を始めています。

このような状況の中、本村における関連事業の展開を強く支援するとともに産業の進出や新産業創生による雇用創出、若者の定着及び地域産業の活性化を図っていくことが必要であり、そこで村が主体的に村内企業を対象としてそれら先進科学技術の現状などを関係者から直接学ぶ機会を提供し、企業間や産学官の連携を深めるなど、新たな地域産業の振興につなげてまいります。

【事業の概要】

先進科学技術を有する研究機関や教育機関、関連する企業が集積する東海村の強みを活かし、この分野における産業振興を東海村が主体的に行い、企業間や産学官の連携を推進するため、村内企業等を対象とした先端技術の勉強会（セミナー）や交流会の実施及び先進技術の現場見学会を行います。

【事業スケジュール】

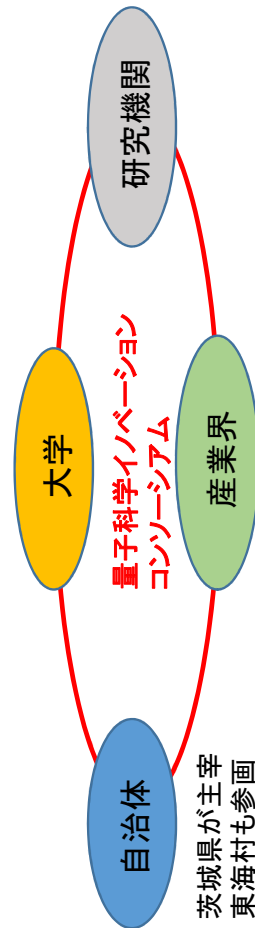
| | |
|------------|-------|
| セミナー（第1回目） | 5月予定 |
| セミナー（第2回目） | 7月予定 |
| セミナー（第3回目） | 9月予定 |
| セミナー（第4回目） | 11月予定 |
| 産学官交流会 | 適宜 |
| 先進技術現場見学会 | 適宜 |



【事業費詳細】

| | | |
|---------------|-----------|----------------|
| 〔平成30年度当初事業費〕 | | 697千円 |
| 〔内訳〕 | 報償費（講師謝礼） | 120千円（30千円×4回） |
| | 旅費（普通旅費） | 355千円 |
| 需用費 | （実費弁償） | 6千円 |
| | （消耗品費） | 100千円 |
| | （食糧費） | 16千円 |
| | （印刷製本費） | 100千円 |

【コンソーシアム（県考案イメージ）】



茨城県が主宰
東海村も参画

重点

下水道施設総合地震対策事業

(下水道管理事業内)

平成30年度当初予算額：

(下水道管理事業全体) 307,351千円

建設部

下水道課

工務担当

【事業の目的・ねらい】

近年、各地で大規模地震が発生し、下水道施設に甚大な被害をもたらしています。国では重要な下水道施設の耐震化を図る「防災」と被災を想定し、被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた総合的な地震対策（下水道総合地震対策事業）を推進しています。

本村においても、国の補助金を活用し、今後起こりうる首都直下型地震及び東海地震（南海トラフ地震の一部）等に備え、基幹避難所となっている各コミュニティセンター及び総合体育館、総合福祉センター「絆」、照沼小学校までの下水道管の耐震化を行うことで、大規模地震発生時の「防災」「減災」を図ります。

なお、下水道管の耐震化により、今後行う予定の、断水・停電時でも使用できる災害時用トイレ（マンホールトイレ）の各基幹避難所への設置にも対応いたします。

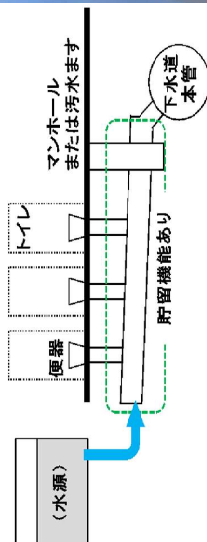
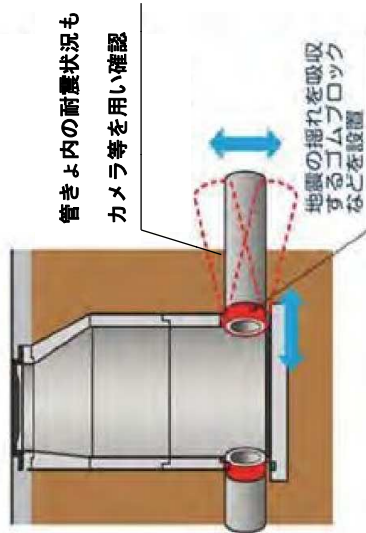
【耐震化概要】

(1) 基幹避難所までの管きよの耐震化

地震により被害を受けやすい下水道管とマンホールの接続部に可とう（揺れの吸収）部を設けます。

下水道管きよ内は、カメラ等を用いて耐震状況を確認します。

(イメージ図)



(2) 災害時用トイレの整備（予定）

今後は、基幹避難所に断水・停電時でも使用できる組立式災害時用トイレの設置を進める予定です。

【事業及び事業費詳細】

● 基幹避難所までの管きよの耐震化

平成29年度～平成33年度にかけて、基幹避難所となっている各コミュニティセンター及び総合体育館、総合福祉センター「絆」、照沼小学校までの下水道管の耐震化を行います。

<管きよ耐震化に係る平成30年度予算額>

22,000千円（工事請負費）

（うち国庫補助11,000千円）



新規 重点

国体を活用した地域活性化推進事業

平成30年度当初予算額:2,000千円
 <内訳>消耗品費1,000千円 負担金1,000千円

企画総務部企画経営課
 政策推進担当

【現状・目的】

- ・来年度実施される「いきいき茨城ゆめ国体2019」において、東海村では東海高校と阿漕ヶ浦公園がホッケー競技の会場となります。
- ・また、開・閉会式が開催される笠松運動公園の最寄駅がJR東海駅であることから、大会期間中は多くの来村者が予想されます。
- ・村としては、45年ぶりに開催される国体を盛り上げたいと考えておりますが、そのためには村民の皆さんの協力が欠かせません。
- ・そのため、国体を盛り上げる様々な活動に対するバックアップを進めてまいります。
- ・村民の皆さんと一丸となって「国体を盛り上げる」取組みに関わることで村の地域力の向上も期待できますので、多くの方の参加を呼び掛けてまいります。

【事業概要】

1. 機運醸成・PRの取組み

- ・村で実施したアンケートにおいて、国体実施の認知度は8割程度と高いものですが、ホッケー競技の開催についての認知度、特に若い世代の認知度は低い結果でした。
- ・更なる認知度の向上に向け、機運醸成とPRに関する様々な取組みを実施してまいります。

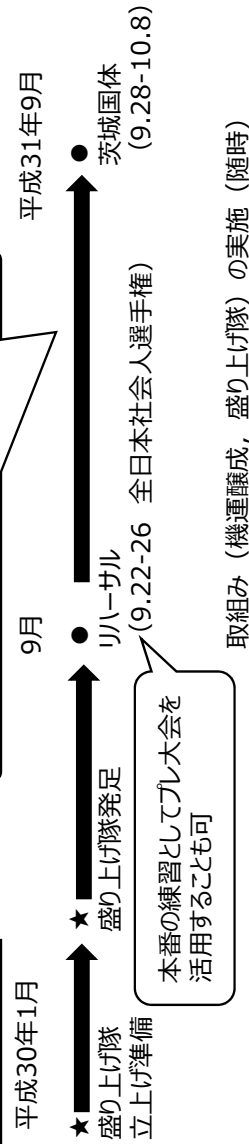
(取組例) 国体PR用封筒の作成
 国体ダンスの周知・活用
 国体応援企業の募集・認定 …等

2. 「(仮) とうかい国体盛り上げ隊」の活動サポート

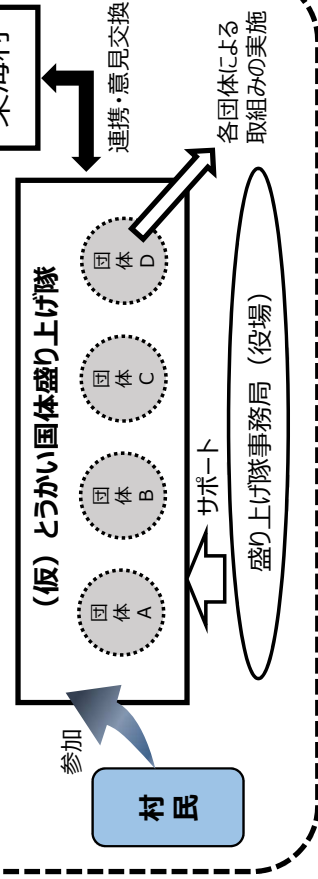
- ・「国体」「ホッケー」をテーマとして、東海駅周辺及び国体ホッケー会場（阿漕ヶ浦公園、東海高校）周辺を活用し、村を盛り上げる各種取組みを自らの「**企画・提案**」に基づき「**実行**」する団体として「(仮) とうかい国体盛り上げ隊」を発足します。
- ・村は事務局として、盛り上げ隊の活動に対する各種サポートをしてまいります。

〔 多くの方が参加できるような体制にしていきたいと思えます。皆さんの自由なアイデアを
 お待ちしております。 〕

【スケジュール】



【盛り上げ隊イメージ】



■平成30年度 休廃止事業一覧

1 廃止事業

| No. | 施策 コード | 事務事業名 | 廃止の理由 | H29 所管課 |
|-----|-----------|-------------------------|---|--------------|
| 1 | 1-1-1 | 自治会連合会補助事業 | ◆自治会活動の変化等に伴い、本事業は平成30年度から廃止します。 | 自治推進課 |
| 2 | 2-2-1 | 出初式開催事業 | ◆出初式の開催を含む消防団活動を一体的に推進するため、消防団活動推進事業に統合します。 | 防災原子力 安全課 |
| 3 | 3-5-2 | 保育所等整備補助事業 | ◆本事業を活用した、村内の私立保育園及び私立認定こども園の防犯対策強化に係る整備が完了したことにより、本事業は平成30年度から廃止します。 | 子育て支援課 |
| 4 | 4-2-2 | 東海村スポーツ推進計画 策定事業 | ◆東海村スポーツ推進計画の策定が完了したことにより、本事業は平成30年度から廃止します。今後は東海村スポーツ推進計画協議会運営事業において、計画の進捗状況の確認等を行います。 | 生涯学習課 |
| 5 | 5-1-3 | ほしいも産地強化基礎調 査事業 | ◆調査結果を踏まえたマニュアルの策定が完了したことにより、本事業は平成30年度から廃止します。今後は施策5-1-3に紐づく各事業等を通じて、引き続きほしいもの品質向上に向けた取組みを推進します。 | 農業政策課 |
| 6 | 5-2-1 | プレミアム付き商品券発行 事業 | ◆平成29年度の単年度事業として発行を実施したため、本事業は平成30年度から廃止します。 | まちづくり 推進課 |
| 7 | 5-2-2 | 地域のじまんづくりプロジェ クト補助事業 | ◆本事業の原資となる国庫補助について、交付要件を満たさないことから、本事業は平成30年度から廃止します。 | まちづくり 推進課 |
| 8 | 6-3-2 | 前谷津地区緑地保全事業 | ◆前谷津地区を含む村内の緑地の一体的な保全を推進するため、緑地保全事業に統合します。 | 環境政策課 |
| 9 | 9-1-2 | 公共建築物長寿命化推進 事業 | ◆東海村公共建築物長寿命化計画の策定が完了したため、本事業は平成30年度から廃止します。 | 都市整備課 |

2 休止事業

| No. | 施策 コード | 事務事業名 | 休止の理由 | H29 所管課 |
|-----|-----------|---|---|--------------|
| 1 | 1-2-1 | 友情の杜整備事業 | ◆平成30年度は新たな整備を行う予定がないため、本事業は休止とします。なお、維持管理については引き続き、姉妹都市交流会館管理運営事業内で行ってまいります。 | まちづくり 推進課 |
| 2 | 5-1-1 | 東海村農協系統農業災害 資金（大雨・降ひょう・竜 巻）利子助成補助事業 | ◆現時点において、当該利子助成補助の対象者がいないため、本事業は休止とします。 | 農業政策課 |
| 3 | 6-2-1 | 住居表示事業 | ◆平成30年度は、新たな住居表示実施区域がないため、本事業は休止とします。 | 住民課 |
| 4 | 6-2-1 | 駐車場整備管理事業 | ◆東海駅西口広場の再整備工事に伴い、東海駅西口広場駐車場の運用を一時休止していることから、本事業は休止とします。 | 都市整備課 |
| 5 | 6-2-1 | 東海駅西口広場再整備基 金積立事業 | ◆東海駅西口広場再整備に係る1期工事分の基金積立が終了したため、本事業は休止とします。 | 区画整理課 |

■数値目標一覧

【分野 1 みんなでつくる魅力あるまち】

政策1-1 村民との協働による自治のまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|---------------------------|-----|--------------------------------|----|-------|---------------|------------|------|------|------|--------------|---|----------|
| 1 村民と行政が協働し、住民自治の向上を図る | 1 | (仮称) まちづくり協議会の設立件数 | 件 | ↑ | - | - | 2 | 2 | 3 | 3 | (仮称) まちづくり協議会の設立延べ件数 | 地域づくり推進課 |
| | 2 | 村民が関わる事業の割合 | % | ↑ | 32.6 | 32.5 | 32.0 | 35.0 | 35.0 | 35.0 | 予算事業（一般会計）に係る事務事業個票（評価シート）における「村民が関わる事業」の割合 | 地域づくり推進課 |
| 2 男女共同参画社会の実現に向けた環境整備を進める | 1 | 東海村男女共同参画推進事業所として認定を受けた企業などの総数 | 箇所 | ↑ | 2 | 11 | 12 | 16 | 20 | 24 | 東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】 | 秘書広報課 |

政策1-2 東海村らしさを活かした魅力あふれるまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|-------------------------|-----|----------------------|----|-------|---------------|------------|--------|--------|--------|--------------|--|-------|
| 1 多文化共生のまちづくりを進める | 1 | 語学ボランティア（仮称）登録者の活用人数 | 人 | ↑ | 1 | 11 | 10 | 11 | 11 | 12 | 語学ボランティア（仮称）の活用回数×人数 | 秘書広報課 |
| | 2 | 各種媒体での情報提供数 | 件 | ↑ | 88 | 150 | 105 | 115 | 120 | 120 | 姉妹都市交流会館FB及びご当地レポーターの投稿回数、英文放送件数、通知文翻訳件数 | 秘書広報課 |
| 2 原子力サイエンスのまちづくりを進める | 1 | 原子力人材育成・確保協議会への加盟企業数 | 社 | ↑ | - | 14 | 9 | 9 | 10 | 10 | 東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】 | 産業政策課 |
| | 2 | 科学体験に参加した小・中学生の延べ人数 | 人 | ↑ | 480 | 2,047 | 2,640 | 3,520 | 5,500 | 7,480 | 東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】 | 産業政策課 |
| 3 東海村の特性を活かした交通環境の充実を図る | 1 | 新規路線バスの利用者数 | 人 | ↑ | - | 48,179 | 49,800 | 53,200 | 56,600 | 60,000 | 東海村地域公共交通網形成計画 | 企画経営課 |
| | 2 | デマンドタクシーの1台当たり乗車人数 | 人 | ↑ | 1.50 | 1.56 | 1.62 | 1.68 | 1.74 | 1.80 | 東海村地域公共交通網形成計画 | 企画経営課 |

【分野 2 みんなが安全に安心して暮らすまち】

政策2-1 原子力のパイオニアとして徹底した安全対策を講じ、誰もが安心して暮らせるまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|-------------------|-----|---------------------|----|-------|---------------|------------|------|------|------|--------------|-------------------------------|----------|
| 1 原子力施設の安全管理監視を行う | 1 | 原子力事業所への立入検査の実施回数 | 回 | ↑ | 14 | 18 | 17 | 20 | 19 | 19 | 通常時における施設立入検査の実施回数 | 防災原子力安全課 |
| | 2 | 原子力事業所への通報連絡訓練の実施回数 | 回 | → | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 茨城県主催の通報連絡訓練への参加回数（県原子力安全対策課） | 防災原子力安全課 |

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|--------------------------|-----|-----------------|----|-------|---------------|------------|------|------|------|--------------|-----------------|----------|
| 2 原子力に関する知識を習得できる機会を提供する | 1 | 原子力安全対策懇談会の開催回数 | 回 | → | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 原子力安全対策懇談会の開催回数 | 防災原子力安全課 |
| | 2 | 住民原子力懇談会の開催回数 | 回 | ↑ | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 住民原子力懇談会の開催回数 | 防災原子力安全課 |

政策2-2 災害に強い安全・安心なまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|----------------------------|-----|----------------------|-----|-------|---------------|------------|-------|-------|-------|--------------|--------------------------------------|----------------|
| 1 防災・防犯・交通安全体制を整備する | 1 | 自主防災組織の結成団体数 | 団体 | ↑ | 27 | 28 | 30 | 30 | 30 | 30 | 自主防災組織の結成団体数 | 防災原子力安全課 |
| | 2 | 消防水利（防火水槽及び消火栓）の合計数 | 栓・基 | ↑ | 890 | 904 | 905 | 910 | 915 | 920 | 消防年報（ひたちなか・東海広域事務組合消防本部） | 防災原子力安全課 |
| | 3 | 交通事故死者数 | 人 | → | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 年間の交通事故死者数 | 環境政策課 |
| 2 防災・防犯・交通安全情報を提供する | 1 | 自主防災組織主催による防災訓練の参加者数 | 人 | ↑ | 1,000 | 1,500 | 1,600 | 1,800 | 2,000 | 2,200 | 自主防災組織活動事業費補助金の実績報告時における防災訓練等参加者数の総計 | 防災原子力安全課 |
| | 2 | 自転車盗件数 | 件 | ↓ | 70 | 40 | 55 | 50 | 45 | 40 | 市町村別刑法犯認知件数（県警生活安全総務課） | 環境政策課 |
| | 3 | 交通安全指導の実施回数 | 回 | → | 141 | 145 | 140 | 140 | 140 | 140 | 課業務日誌 | 環境政策課 |
| 3 安全で安心な消費生活を送ることができるようにする | 1 | 啓発事業への参加者数 | 人 | ↑ | 379 | 541 | 390 | 400 | 400 | 400 | 出前講座、学習会等、消費者教育を目的とした啓発事業への参加者数 | 住民課 (村民相談室) |
| | 2 | 注意喚起実施回数 | 回 | → | 46 | 48 | 48 | 48 | 48 | 48 | HP・防災無線・広報紙等による注意喚起実施回数 | 住民課 (村民相談室) |

【分野3 みんなが健やかにいきいきと暮らすまち】

政策3-1 みんなで支え合い、誰もが地域で自分らしい生活を送ることができるまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|----------------------|-----|------------------------------|----|-------|---------------|------------|------|------|------|--------------|---------------------------|-------|
| 1 住民主体の地域福祉を推進する | 1 | 第3次東海村地域福祉計画等を活用した福祉授業の実施学校数 | 校 | ↑ | - | 3 | 2 | 8 | 8 | 8 | 村内小中学校（全8校）のうち福祉授業を行った学校数 | 福祉総務課 |
| 2 安心して暮らせる環境づくりを支援する | 1 | 支え合いコーディネーター数 | 人 | ↑ | - | 1 | 1 | 3 | 5 | 7 | 支え合いコーディネーターの配置人数 | 福祉総務課 |

政策3-2 高齢者がいきいきと安心して暮らせるまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|--------------------|-----|---------------|----|-------|---------------|------------|-------|-------|-------|--------------|-------------------|-------|
| 1 高齢者の生きがいづくりを支援する | 1 | 地域支え合い活動参加者数 | 人 | ↑ | - | 3,777 | 4,000 | 3,860 | 3,900 | 3,960 | いきいきサロンへの参加者数 | 高齢福祉課 |
| 2 高齢者の生活支援の仕組みをつくる | 1 | 支え合いコーディネーター数 | 人 | ↑ | - | 1 | 1 | 3 | 5 | 7 | 支え合いコーディネーターの配置人数 | 高齢福祉課 |

政策3-3 障がい者が自分らしく暮らせるまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|----------------------|-----|--------------|-----|-------|---------------|------------|------|------|------|--------------|-----------|--------|
| 1 障がい者の自立を支援する | 1 | 障害福祉サービス利用者数 | 人/月 | ↑ | 471 | 451 | 455 | 470 | 480 | 485 | 東海村障害福祉計画 | 障がい福祉課 |
| 2 障がい者が暮らしやすい環境整備を行う | 1 | 地域生活支援拠点数 | 箇所 | ↑ | - | - | 1 | 1 | 1 | 1 | 東海村障害福祉計画 | 障がい福祉課 |

政策3-4 みんなが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|-----------------|-----|------------------------|----|-------|---------------|------------|-------|-------|-------|--------------|--|-------|
| 1 住民の健康づくりを支援する | 1 | 健康教育参加者数 | 人 | ↑ | 1,543 | 1,973 | 1,701 | 1,786 | 1,875 | 1,968 | 健康教育事業（直営・委託）の参加延べ人数 | 健康増進課 |
| | 2 | 特定保健指導実施率 | % | ↑ | 45.1 | 41.8 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 60.0 | 特定保健指導終了者数/特定保健指導対象者（動機付け+積極的支援）×100 ※第2次特定健診実施計画 | 健康増進課 |
| 2 地域医療体制を確保する | 1 | 村立東海病院地域包括ケア病棟からの在宅復帰率 | % | ↑ | - | 88.5 | 77 | 78 | 79 | 80 | 在宅復帰者数/退院した患者数×100 | 福祉総務課 |
| | 2 | 村立東海病院地域医療連携室の相談件数 | 件 | ↑ | 2,644 | 3,536 | 2,880 | 2,910 | 2,940 | 2,970 | 地域医療連携室における相談延べ件数 | 福祉総務課 |

政策3-5 子どもの健やかな育ちと子育てを支えるまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|------------------|-----|------------------|----|-------|---------------|------------|------|-------|-------|--------------|------------------------------------|--------|
| 1 妊娠・出産期の支援を推進する | 1 | 利用者支援専門員数 | 人 | → | - | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 利用者支援事業に係る専任職員の配置人数 | 子育て支援課 |
| | 2 | 専門職による母子健康手帳の交付率 | % | ↑ | 11.1 | 100.0 | 90.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 専門職による妊婦面談実施者数/母子健康手帳交付数×100 | 健康増進課 |
| 2 子育て期の支援を拡充する | 1 | 認定こども園設置数 | 箇所 | ↑ | 1 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 認定こども園の設置数 | 子育て支援課 |
| | 2 | 病児保育事業の実施設数 | 箇所 | ↑ | 3 | 5 | 5 | 5 | 6 | 6 | 病児保育事業（病児対応型・病後児対応型・体調不良児対応型）の実施設数 | 子育て支援課 |

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|----------------------------------|-----|--|----|-------|---------------|------------|------|------|------|--------------|---|------------|
| 3 子ども・子育てに 対する財政・経済的 支援を行う | 1 | 保育所・認定こども 園保育料の軽減を行 う多子・ひとり親世帯 等の割合 | % | → | 23.2 | 33.8 | 25.2 | 25.2 | 25.2 | 25.2 | 多子・ひとり親世帯 等の保育料負担軽減 を行う世帯／保育 所・認定子ども園を 利用する子どもの世 帯×100 | 子育て 支援課 |

【分野4 みんなが学び成長するまち】

政策4-1 健やかで人間性豊かな子どもを育むまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|-------------------------------|-----|------------------------|----|-------|---------------|------------|------|------|------|--------------|---|-------|
| 1 一人ひとりが輝く 学校づくりを推進する | 1 | 老朽化対策等大規模 工事の実施状況 | % | ↑ | 26 | 56 | 80 | 100 | 100 | 100 | 老朽化対策、安全 性確保等のために実 施した大規模工事の 割合 ※当該年度までの実 施件数／平成28- 32年度の計画件数 ×100 | 学校教育課 |
| | 2 | アクティブラーニングの 授業の展開状況 | % | ↑ | 80 | 78 | 81 | 81 | 82 | 82 | 授業では、学級やグ ループの中で自分たち で課題を立てて、そ の解決に向けて情報 を集め、話し合いな がら整理して、発表 するなどの学習活動 に取り組んでいると感 じる小学6年生と中 学3年生の割合の平 均 ※全国学力・学習状 況調査 | 指導室 |
| 2 就学・修学に対 する経済的支援を行 う | 1 | 就学援助認定児童・ 生徒数 | 人 | → | 232 | 222 | 230 | 230 | 230 | 230 | 要保護及び準要保 護就学援助認定者 数 | 学校教育課 |
| 3 子どもたちの健や かな体づくりを推進す る | 1 | 栄養教諭による食に 関する授業時間数 | 時間 | → | 150 | 168 | 150 | 150 | 150 | 150 | 栄養教諭による食に 関する指導の実施状 況調査（茨城県） | 学校教育課 |

政策4-2 村民が気軽に生涯学習や生涯スポーツ、歴史・文化に触れ合えるまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|-----------------------------|-----|------------------------------------|----|-------|---------------|------------|---------|---------|---------|--------------|--|-----------------------------|
| 1 文化財の保存・ 活用を図る | 1 | 歴史・自然・発掘調 査関係の展示会・講 演会等の開催回数 | 回 | → | 5 | 10 | 5 | 5 | 5 | 5 | 歴史・自然・発掘調 査関係の展示会・講 演会等の開催回数 | 生涯学習課 |
| 2 生涯学習・文 化・スポーツを振興す る | 1 | 社会教育施設等の 利用者数 | 人 | ↑ | 563,671 | 642,661 | 576,843 | 583,429 | 590,015 | 596,601 | 社会教育施設等 （中央公民館、東 海文化センター、総 合体育館、図書館 等：計9施設）の年 間利用者数 | 生涯学習課 国体・ スポーツ 推進課 |

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|-----------------|-----|---------------|----|-------|---------------|------------|------|------|------|--------------|--|-------|
| 3 青少年の健全育成を推進する | 1 | 巡回活動実施回数 | 回 | → | 84 | 82 | 87 | 87 | 87 | 87 | 青少年相談員巡回及び夏期特別巡回の活動実施数 | 生涯学習課 |
| | 2 | 青少年育成関係事業の実施数 | 事業 | → | 12 | 11 | 12 | 12 | 12 | 12 | 青少年育成関係事業（青少年育成東海村民会議、東海村子ども会育成連合会等の主催によるもの）の実施数 | 生涯学習課 |

【分野5 みんながいいきと働くまち】

政策5-1 魅力ある豊かな農業のまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|------------------------|-----|--------------------|----|-------|----------------|------------|------|-------|--------|--------------|--------------------|----------|
| 1 農業の力を高めるための支援を行う | 1 | 農地中間管理機構による農地集積面積 | ha | ↑ | 0.37 (27年度) | 8.54 | 2.37 | 80.00 | 110.00 | 150.00 | 農地中間管理機構による農地集積面積 | 農業委員会事務局 |
| | 2 | 認定新規就農者数 | 人 | ↑ | 2 | 2 | 4 | 5 | 6 | 7 | 認定新規就農者数 | 農業政策課 |
| 2 地域の特性を活かした都市型農業を推進する | 1 | 販路開拓数 | 店舗 | ↑ | 1 (27年度) | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 販路開拓数 | 農業政策課 |
| | 2 | JAにじのなか出荷者数（村内出荷者） | 人 | ↑ | 136 | 150 | 156 | 166 | 176 | 186 | JAにじのなか出荷者数（村内出荷者） | 農業政策課 |
| 3 ほしいもの品質向上を推進する | 1 | ほしいも生産組合員数 | 人 | ↑ | 53 | 53 | 55 | 56 | 57 | 58 | ほしいも生産組合員数 | 農業政策課 |
| | 2 | 三ツ星認定者数 | 人 | ↑ | 18 | 26 | 22 | 24 | 26 | 28 | 三ツ星認定者数 | 農業政策課 |

政策5-2 活力と魅力あふれる商工業・観光のまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|-----------------------|-----|-----------------|----|-------|---------------|------------|------|------|------|--------------|-------------------------|-------|
| 1 地域経済の活性化を支援する | 1 | 経営相談件数 | 件 | ↑ | 50 | 461 | 60 | 65 | 70 | 75 | 東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】 | 産業政策課 |
| | 2 | 創業支援により創業した延べ件数 | 件 | ↑ | - | 2 | 6 | 9 | 12 | 15 | 東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】 | 産業政策課 |
| | 3 | 創業相談件数 | 件 | → | - | 24 | 15 | 15 | 15 | 15 | 東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】 | 産業政策課 |
| 2 観光資源の活用・発信により活性化を図る | 1 | 観光ボランティアガイド数 | 人 | ↑ | 23 | 22 | 23 | 24 | 24 | 25 | 観光ボランティアガイド数 | 産業政策課 |
| | 2 | 広域観光周遊ツアー実施回数 | 回 | ↑ | - | - | - | 1 | 1 | 2 | 広域観光周遊ツアー実施回数 | 産業政策課 |

【分野6 みんなが快適に暮らすまち】

政策6-1 環境にやさしい持続可能なまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|--------------------|-----|----------------------------|----|-------|---------------|------------|-------|-------|-------|--------------|---|-------|
| 1 低炭素社会の実現を目指す | 1 | 二酸化炭素削減率 (※平成17年度比) | % | ↑ | 0.23 | 21.00 | 10.00 | 15.00 | 20.00 | 25.00 | 二酸化炭素排出量調査 | 環境政策課 |
| 2 資源循環により環境負荷を低減する | 1 | リサイクル率 | % | ↑ | 24.0 | 23.5 | 25.0 | 25.1 | 25.1 | 25.2 | 再資源化量(t/年)÷ごみ排出量(t/年)×100 ※一般廃棄物(ごみ)処理基本計画 | 環境政策課 |
| 3 生物多様性を保全する | 1 | 押延ため池いごいの森における動植物生息種数 | 種 | → | 191 (24年度) | 444 | 191 | 444 | 444 | 444 | 9月時点における動植物生息種数調査(全体的にくまなく調査する手法) | 環境政策課 |
| | 2 | 生物多様性地域戦略に基づく環境学習プログラム実践校数 | 校 | ↑ | 0 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 東海村生物多様性地域戦略Ⅲ育てる | 環境政策課 |
| 4 地域の環境活動を支援する | 1 | ボランティアセンターに登録している環境活動団体数 | 団体 | ↑ | 20 (27年度) | 19 | 22 | 23 | 24 | 25 | ボランティアセンターに登録している環境活動団体数 | 環境政策課 |
| | 2 | とうかい環境村民会議の新規会員数 | 人 | ↑ | 7 (27年度) | 4 | 10 | 15 | 20 | 25 | とうかい環境村民会議の新規会員数 | 環境政策課 |
| 5 良好な生活環境を確保する | 1 | 公害苦情件数 | 件 | ↓ | 202 | 133 | 170 | 154 | 138 | 122 | 公害苦情件数 | 環境政策課 |

政策6-2 暮らしを支える社会基盤の整ったまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|-----------------------|-----|-------------------|----|-------|----------------|------------|------|------|------|--------------|--|-------|
| 1 住みよい住環境を形成する | 1 | 土地区画整理事業における宅地整備率 | % | ↑ | 72 | 72 | 81 | 85 | 90 | 94 | 区画整理事業により使用可能となった土地及び保留地の面積/計画面積×100 ※整備面積137.6ha 【駅西】33.3ha 【駅東】30.5ha 【駅西第二】19.0ha 【中央】54.8ha | 区画整理課 |
| 2 安全で快適な道路の整備・維持管理を行う | 1 | 都市計画道路整備率 | % | ↑ | 90.6 (27年度) | 91.6 | 95.0 | 98.4 | 99.1 | 99.7 | 改良済延長/都市計画決定延長×100 | 都市整備課 |
| | 2 | 道路構造物保全率 | % | ↑ | 69.0 (27年度) | 84.5 | 85.2 | 93.2 | 97.5 | 100.0 | 道路利用者が快適に感じる舗装の状態(ひび割れ率40%以下)の道路延長を管理延長で除して算出 | 都市整備課 |
| 3 上水道を安定供給する | 1 | 基幹管路の耐震化率 | % | ↑ | - | - | 2.5 | 5.0 | 11.8 | 17.5 | 基幹管路の耐震管延長/基幹管路の総延長×100 ※基幹管路:φ300mm以上の導水・配水管 | 水道課 |

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|------------------|-----|--------------|----|-------|---------------|------------|------|------|------|--------------|--|-------|
| 4 下水道の整備・維持管理を行う | 1 | 下水道処理人口普及率 | % | ↑ | 83.1 | 86.7 | 84.4 | 87.5 | 87.9 | 88.2 | 処理人口／住民基本台帳人口×100 | 下水道課 |
| 5 雨水の適正な処理を行う | 1 | 中央地区内の雨水幹線整備 | 路線 | ↑ | - | 1 | 3 | 4 | 4 | 4 | 雨水幹線 計4路線 ※整備延長 1886.92m 【長堀雨水幹線】 542.58m 【中央雨水幹線】 968.94m 【滝坂雨水幹線】 298.0m 【船場雨水幹線】 57.40m | 区画整理課 |

政策6-3 自然と共生する住みよいまちをつくる

| 施策 | No. | 数値目標名 | 単位 | 目指す方向 | 現状値 (26年度) | 28年度 実績 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 最終年度 32年度 | 算出根拠・出典等 | 担当課 |
|------------------------|-----|-----------------|----|-------|---------------|------------|---------|---------|---------|--------------|---|-------|
| 1 憩いの場としての公園整備・維持管理を行う | 1 | 村民1人当たり公園・緑地面積 | m | ↑ | 14.72 | 14.84 | 14.84 | 14.95 | 15.62 | 15.62 | 村内公園・緑地面積(笠松運動公園(村内部分)及び他課所管の公園緑地を含む。)／常住人口 | 都市整備課 |
| 2 身近な自然環境の保全や利活用を進める | 1 | 村民の森、保存樹木等の指定面積 | m | ↑ | 212,718 | 237,000 | 235,000 | 240,000 | 245,000 | 250,000 | 村民の森、保存樹木等の指定面積 | 環境政策課 |

(注)

本項では、平成26年度（現状値）をもとにした平成32年度（第5次総合計画後期基本計画期間の最終年度）に至る数値目標について、原則として計画策定時に設定した年度ごとの目標値を記載しております。

ただし、平成28年度実績（斜体で記載）等を勘案し、今後、当初目標を超えられと判断されるものについては、平成30年度以降の目標値を上方（目指す方向が「↓」のものについては下方）修正しております。

また、個別計画等を算出根拠するもののうち、その内容が改訂されるもの等、他の根拠との整合性図る必要があるものにあつては目標値を見直しているものがあります。

